



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品
 コード番号 2664 URL <https://www.cawachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 足助 弘 TEL 0285-32-1131
 定時株主総会開催予定日 2026年6月11日 配当支払開始予定日 2026年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年3月16日～2026年3月15日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	284,492	△1.2	6,779	△9.1	7,897	△5.3	3,200	△34.5
2025年3月期	287,816	0.6	7,461	△1.8	8,340	△3.1	4,884	3.6

（注）包括利益 2026年3月期 3,304百万円（△32.6%） 2025年3月期 4,902百万円（3.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	143.30	143.14	2.8	4.0	2.4
2025年3月期	218.72	218.48	4.3	4.2	2.6

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	199,614	115,928	58.0	5,188.27
2025年3月期	199,601	114,410	57.3	5,120.32

（参考）自己資本 2026年3月期 115,876百万円 2025年3月期 114,358百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,865	△5,156	△2,270	38,112
2025年3月期	7,481	△4,515	△1,915	36,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	1,786	36.6	1.6
2026年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,233	69.8	1.9
2027年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		74.4	

（注）2026年3月期の期末配当金の内訳 普通配当80円00銭 創業65周年記念配当20円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年3月16日～2027年3月15日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	145,800	0.3	3,000	△6.5	3,500	△8.0	2,300	△6.4	102.98
通期	285,000	0.2	5,100	△24.8	6,000	△24.0	3,000	△6.3	134.32

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	24,583,420株	2025年3月期	24,583,420株
2026年3月期	2,249,173株	2025年3月期	2,249,173株
2026年3月期	22,334,247株	2025年3月期	22,334,247株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となったものの、地政学リスクや為替変動の影響等により、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直しの動きは見られたものの、物価上昇基調は続いており、生活防衛としての節約志向は一段と高まりを見せる一方、健康や美容等のQOL向上に関する消費については堅調に推移いたしました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、競合各社の出店増に加え、各種商材の値上げによる買い控え等に対し、小売各社による需要喚起策が図られる等、業態の垣根を超えた戦いは一層激しさを増しており、厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、専門性強化策として予防医療の観点から健康食品等の商品拡充を図ったことに加え、相次ぐ値上げに対し販売価格の見直しや65周年キャンペーンを始めとした各種キャンペーンを実施する等、販売促進に注力した他、在庫の適正化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、栃木県に3店舗、宮城県、福島県、茨城県に各1店舗、計6店舗を出店し、調剤薬局を栃木県に2件、宮城県、茨城県に各1件、計4件併設いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計386店舗（内、調剤併設160店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,844億92百万円（前期比1.2%減）、営業利益は67億79百万円（前期比9.1%減）、経常利益は78億97百万円（前期比5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したこと等により、32億円（前期比34.5%減）となりました。

(販売の状況)

部門別の当社グループの売上高は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)		当連結会計年度 (自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)		前連結会計 年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
医薬品	52,189	18.2	51,418	18.1	98.5
化粧品	23,204	8.1	23,279	8.2	100.3
雑貨	79,368	27.7	77,413	27.3	97.5
一般食品	132,119	46.0	131,444	46.4	99.5
合計	286,881	100.0	283,555	100.0	98.8

(注) 1 当社の取扱商品は多品種にわたり、売上数量についての記載は困難なため、記載を省略しております。

2 上記金額には、不動産賃貸収入は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復傾向となることが予想される一方、地政学的リスクの高まりや為替の影響等により物価上昇基調が続く他、海外情勢変動等による景気の下振れリスクも懸念されること等から、先行き不透明な状況は続くものと予想されます。消費環境におきましては、雇用・所得環境の改善等はあるものの、物価や生活費等の上昇が続き、経済状況や将来の不安等もあること等から、生活防衛意識は一層高まりを見せており、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、変化の激しい経営環境に対応するべく、一層の経営基盤強化を図るため、全体効率化を目的としたシステム化・機械化を推進する他、改装及び需要喚起策等を図り、ライフスタイルの変化や消費低迷等への対策を実施してまいります。

次に競争激化に対する差別化、対応策として、予防及び美容を含めた健康の維持・増進、健康寿命延伸に向け、予防関連商品や美容関連商品の品揃えに注力し、改装を進める他、専門家による相談機能の強化を図る等、予防及び生活者医療における専門性強化策を推進してまいります。また、消費環境に対応するべく「安心・安全」に配慮された商品を、安心価格で提供することに注力し、地域のインフラとしての機能を備えた地域に一層密着した店舗づくりを進め、お客様の生活の質の向上及び満足度向上に尽力してまいります。

出退店につきましては、新規出店を3店舗、退店を3店舗計画しております。

以上のことから、2027年3月期の連結業績は、売上高2,850億円、営業利益51億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

なお、次期中期経営計画につきましては、前期中期経営計画の振り返りと昨今の中東情勢の影響等を鑑み、内容の精査を行っております。このため内容が確定次第、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度と比して13百万円増加し、1,996億14百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度と比して15億4百万円減少し、836億86百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債及び資産除去債務が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比して15億17百万円増加し、1,159億28百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

自己資本比率は、58.0%（前期比0.7ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、381億12百万円（前連結会計年度末比14億38百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、88億65百万円（前期比13億83百万円増）となりました。これは主に法人税等の支払が18億53百万円（同5億13百万円支出減）あったものの、税金等調整前当期純利益が55億72百万円（同12億55百万円減）、減価償却費が44億72百万円（同21百万円減）あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51億56百万円（同6億41百万円支出増）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得に42億9百万円（同1億30百万円支出増）を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億70百万円（同3億54百万円支出増）となりました。これは主に配当金の支払額が17億85百万円（同0百万円支出減）あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	54.5	55.3	56.7	57.3	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	25.3	30.3	31.4	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.0	2.6	2.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	138.0	235.1	181.1	205.4	125.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を最重要経営課題として位置づけるとともに、将来の事業展開を勘案し、経営基盤の充実・強化による安定した成長を確保するために必要な内部留保を図りながら、累進配当を継続して行うことを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、2026年6月11日開催予定の第59回定時株主総会において、1株につき80円の普通配当に創業65周年記念配当20円を加え、合計100円とすることを付議する予定であります。

また、次期の普通配当の年間合計額につきましては、1株につき20円増配し、100円を予定しております。

当社は、これまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、中長期的な株式価値向上と株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、2026年4月28日発表の「中間配当の実施及び配当予想に関するお知らせ」のとおり、2027年3月期より中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことといたしました。なお、当社の定款においては、取締役会の決議により、毎年9月15日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設、改装及びシステム投資等の資金として充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月15日)	当連結会計年度 (2026年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,674	38,112
売掛金	14,726	15,833
商品	34,175	34,545
貯蔵品	32	32
その他	4,863	4,794
流動資産合計	90,472	93,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,568	117,763
減価償却累計額	△78,796	△81,284
建物及び構築物(純額)	38,771	36,479
土地	49,551	49,638
建設仮勘定	441	235
その他	25,600	26,429
減価償却累計額	△22,563	△23,059
その他(純額)	3,036	3,370
有形固定資産合計	91,801	89,724
無形固定資産		
その他	5,155	4,935
無形固定資産合計	5,155	4,935
投資その他の資産		
投資有価証券	154	306
敷金及び保証金	7,381	6,932
繰延税金資産	4,347	4,036
その他	288	360
投資その他の資産合計	12,172	11,636
固定資産合計	109,128	106,296
資産合計	199,601	199,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月15日)	当連結会計年度 (2026年3月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,271	41,874
1年内返済予定の長期借入金	5,847	5,706
未払法人税等	1,067	1,352
賞与引当金	1,224	1,280
契約負債	2,218	2,424
店舗閉鎖損失引当金	101	12
資産除去債務	819	164
その他	8,308	7,599
流動負債合計	60,858	60,413
固定負債		
長期借入金	10,752	10,408
退職給付に係る負債	9,328	8,547
資産除去債務	3,359	3,442
その他	892	873
固定負債合計	24,332	23,272
負債合計	85,190	83,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,902	14,902
利益剰余金	90,765	92,178
自己株式	△4,363	△4,363
株主資本合計	114,306	115,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	155
その他の包括利益累計額合計	51	155
新株予約権	52	52
純資産合計	114,410	115,928
負債純資産合計	199,601	199,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)	当連結会計年度 (自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)
売上高	287,816	284,492
売上原価	221,098	219,174
売上総利益	66,717	65,318
販売費及び一般管理費	59,256	58,538
営業利益	7,461	6,779
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	3	5
協賛金収入	109	201
受取手数料	785	785
太陽光発電収入	177	182
その他	272	403
営業外収益合計	1,366	1,601
営業外費用		
支払利息	36	70
支払手数料	129	125
減価償却費	55	55
固定資産圧縮損	44	56
寄付金	52	52
その他	169	122
営業外費用合計	487	483
経常利益	8,340	7,897
特別利益		
固定資産売却益	0	0
その他	6	—
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	36	114
減損損失	861	2,117
店舗閉鎖損失	532	41
店舗閉鎖損失引当金繰入額	86	19
その他	1	32
特別損失合計	1,519	2,326
税金等調整前当期純利益	6,827	5,572
法人税、住民税及び事業税	2,023	2,108
法人税等調整額	△80	263
法人税等合計	1,942	2,371
当期純利益	4,884	3,200
親会社株主に帰属する当期純利益	4,884	3,200

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)	当連結会計年度 (自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)
当期純利益	4,884	3,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	103
その他の包括利益合計	17	103
包括利益	4,902	3,304
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,902	3,304

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,902	87,666	△4,363	111,208
当期変動額					
剰余金の配当			△1,786		△1,786
親会社株主に帰属する当期純利益			4,884		4,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,098	—	3,098
当期末残高	13,001	14,902	90,765	△4,363	114,306

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	34	52	111,295
当期変動額				
剰余金の配当				△1,786
親会社株主に帰属する当期純利益				4,884
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	17	—	17
当期変動額合計	17	17	—	3,115
当期末残高	51	51	52	114,410

当連結会計年度(自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	14,902	90,765	△4,363	114,306
当期変動額					
剰余金の配当			△1,786		△1,786
親会社株主に帰属する当期純利益			3,200		3,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—
当期変動額合計	—	—	1,413	—	1,413
当期末残高	13,001	14,902	92,178	△4,363	115,720

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51	51	52	114,410
当期変動額				
剰余金の配当				△1,786
親会社株主に帰属する当期純利益				3,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	103	—	103
当期変動額合計	103	103	—	1,517
当期末残高	155	155	52	115,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)	当連結会計年度 (自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,827	5,572
減価償却費	4,494	4,472
減損損失	861	2,117
店舗閉鎖損失	532	41
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	86	△89
固定資産除却損	25	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	369	△780
受取利息及び受取配当金	△20	△29
支払利息	36	70
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
契約負債の増減額 (△は減少)	122	205
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,270	△1,106
棚卸資産の増減額 (△は増加)	521	△369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△740	595
その他	1,164	0
小計	9,882	10,777
利息及び配当金の受取額	3	13
利息の支払額	△37	△71
法人税等の支払額	△2,366	△1,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,481	8,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,079	△4,209
有形固定資産の売却による収入	8	13
無形固定資産の取得による支出	△181	△114
長期前払費用の取得による支出	△46	△123
敷金及び保証金の差入による支出	△182	△68
敷金及び保証金の回収による収入	58	226
資産除去債務の履行による支出	-	△874
その他	△92	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,515	△5,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,200	5,900
長期借入金の返済による支出	△7,329	△6,384
配当金の支払額	△1,786	△1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	△2,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,050	1,438
現金及び現金同等物の期首残高	35,623	36,674
現金及び現金同等物の期末残高	36,674	38,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)

用途	場所	種類	金額
営業店舗	東北、	建物及び構築物	791百万円
	関東地方他	その他	70百万円
計			861百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(861百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物791百万円、その他70百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は路線価等を勘案した合理的な見積額を使用し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.9%で割引いた見積額を使用しております。

当連結会計年度(自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)

用途	場所	種類	金額
営業店舗	東北、	建物及び構築物	1,906百万円
	関東地方他	その他	210百万円
計			2,117百万円

当社グループは各店舗単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は収益回復が見込めない店舗等について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,117百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物1,906百万円、その他210百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は路線価等を勘案した合理的な見積額を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)	当連結会計年度 (自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)
1株当たり純資産額	5,120円32銭	5,188円27銭
1株当たり当期純利益	218円72銭	143円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	218円48銭	143円14銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月16日 至 2025年3月15日)	当連結会計年度 (自 2025年3月16日 至 2026年3月15日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,884	3,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,884	3,200
期中平均株式数(株)	22,334,247	22,334,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,190	25,191
(うち新株予約権(株))	(25,190)	(25,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2025年3月15日)	当連結会計年度 (2026年3月15日)
純資産の合計額(百万円)	114,410	115,928
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	52	52
(うち新株予約権(百万円))	(52)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	114,358	115,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,334,247	22,334,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。